

来週の市場とレート予想

	1/11(日)	1/12(月)	1/13(火)	1/14(水)	1/15(木)
無担保O/N		0.030% ~ 0.125%			
銀行券		+ 3,400	+ 4,000	+ 3,000	+ 1,000
財政他		△ 13,100	△ 25,000	△ 17,000	△ 10,000
資金需給		不 9,700	不 21,000	不 14,000	不 9,000
主な要因		国庫短期証券発行・償還(3M) 国債発行(30年)	国庫短期証券発行・償還(6M)	源泉税揚げ	交付税特会借入・償還 国債発行・償還(2年) 10年物価連動国債発行
オペ期日	休日	共通担保(全店) △ 600 CP等買入 △ 100			
オペスタート		共通担保(全店) + 800 ETF買入 + 200	国債買入 + 8,900 CP等買入 + 3,000		
(日本)		国際収支(11月) 消費動向調査(12月)	マネーストック(12月) 営業毎旬報告 (1月10日現在)	企業物価指数(11月)	マネタリーサーバイ(11月) 対外対内証券売買(前週分)
(海外)		米 オバマ大統領、 一般教書演説	米 財政収支(12月) 米 ベージュブック	米 輸入物価指数(12月) 米 新規失業保険申請件数 (前週分) 米 セントルイス連銀総裁講演 欧 ECB議事要旨 欧 ユーロ圏財務相会合	米 小売売上高(12月) 米 生産者物価指数(12月) 米 NY連銀製造業景況指数 (1月) 米 鉱工業生産(12月) 米 シガン大学消費者 マインド指数(1月速報)

【インターバンク市場】

無担保ターム物	予想レンジ
SPOT 1M	0.080 ~ 0.120
SPOT 2M	0.080 ~ 0.125
SPOT 3M	0.118 ~ 0.140
SPOT 6M	0.130 ~ 0.170

＜インターバンク＞

今週の当座預金残高は4日、254兆円台からスタートした。その後、7日に国債買入等によって252兆円台まで減少するも、日銀による潤沢な資金供給のため、8日には253兆円台まで増加し越週した。無担保コールON物は、年明けの4日に0.06%の取引から始まり、中心レートは0.07%近辺まで上昇した。5～6日は0.07～0.075%で推移し、4日積みとなる8日には0.076～0.078%まで上昇した。同加重平均金利は、0.07～0.077%で推移した。ターム物は、1W～3W物で0.11%台後半の出合いが見られた。4日の日経平均株価終値は前営業日対比582.73円安の18450.98円となった。中東の地政学リスクの台頭や中国株式市場でサーキットブレーカーが発動された事などを背景に5～7日も続落した。週末となる8日には17697.96円まで下落し越週した。

翌週の材料は、国内では国際収支(11月)、海外ではオバマ米大統領一般教書演説(12日)、ベージュブック(13日)等が挙げられる。

【オープン市場】

NCD 3M	0.090 ~ 0.120
CP3M(a-1+)	0.070 ~ 0.090
TDB 3M	▲ 0.030 ~ ▲ 0.010
現先(on/1w)	0.050 ~ 0.100

＜CP＞

今週の入札発行額は約5,400億円で、期落ち額約5,300億円(金融機関・ABCP除く)と同程度であった。a-1格相当銘柄の3M物入札発行レートは、0.080%台後半～0.090%台前半を中心に推移した。現先レートの中心は、0.050%～0.100%程度で推移した。来週の期落ち額は約2,800億円程度となっている

＜TDB＞

7日に国庫短期証券3M第580回債の入札が行われたが、最高落札レートは△0.0162%(前回債△0.0144%)、平均落札レートは△0.0214%(前回債△0.0209%)と前回債から利回りは低下した。セカンダリーは3Mで△0.03%近辺の出合い。6Mは△0.155%近辺の地合い、1Yは△0.10%近辺の地合いとなった。来週14日に3Mの入札が行われる予定である。

＜レポ＞

足許GCは12月最終週に+0.095～+0.10%での出合いだったが、12月末初物ではレートが低下し△0.01～+0.05%近辺で推移した。年明け以降は10年債、30年債、短国3M、6Mと発行が続いた為+0.095%～+0.10%と先週同様高い水準にて推移し越週した。SCは10年336・337回債がON物・ターム物ともに週を通して概ねネガティブレートで推移した。5年債は112・117・120・122・123回債、10年債は319・325・327・328・331・337・340・341回債、20年債は147・150・151・152回債、30年債は46・49回債に引合いが多く見られた。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。